

令和元年度 決算状況		平成27年国調 人口増減率	51,594人 52,494人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
		面積	65.76km ² 785人	令2.1.1 平31.1.1	51,795人 52,081人 -0.5%	49,357人 49,821人 -0.9%	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2074	茨城県 結城市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
地方税	7,083,371	34.4	6,729,803	66.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	20,593,338	17,606,618					
地方譲与税	209,115	1.0	209,115	2.1	普通	6,729,803	95.0	126,533	低開発×	歳入歳出総引	19,813,556	16,674,029					
利子割交付金	4,655	0.0	4,655	0.0	法定普通	6,729,803	95.0	126,533	旧産炭×	歳入歳出差引	779,782	932,589					
配当割交付金	25,996	0.1	25,996	0.3	市町村民	3,276,605	46.3	126,533	山振×	翌年度に繰越すべき財源	52,006	117,099					
株式等譲渡所得割交付金	15,860	0.1	15,860	0.2	内個人均等割	92,854	1.3	-	過疎×	実質	727,776	815,490					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,515,401	35.5	-	首都○	単年度収支	-87,714	-166,088					
地方消費税交付金	887,464	4.3	887,464	8.7	法人均等割	181,724	2.6	30,219	近畿×	積立金取崩し	100,900	300,873					
ゴルフ場利用税交付金	509	0.0	-	-	法人税割	486,626	6.9	96,314	中部×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,909,501	41.1	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	29,858	0.1	29,858	0.3	うち純固定資産税	2,904,531	41.0	-	指数表選定×	積立金取崩し	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,127	2.1	-	財源超過×	実質単年度収支	13,186	134,785					
自動車税環境性能割交付金	9,176	0.0	9,176	0.1	市町村たばこ税	395,570	5.6	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	115,325	0.6	115,325	1.1	市町村たばこ税	395,570	5.6	-		一般職員等	316	982,760	3,110				
内個人住民税減収補填特例交付金	48,021	0.2	48,021	0.5	市町村たばこ税	395,570	5.6	-		うち消防職員	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	4,533	0.0	4,533	0.0	市町村たばこ税	395,570	5.6	-		うち技能労務職員	2	*	*				
軽自動車税減収補填特例交付金	773	0.0	773	0.0	市町村たばこ税	395,570	5.6	-		教職臨時職員	5	18,481	3,696				
子ども・子育て支援臨時交付金	61,998	0.3	61,998	0.6	特別土地保有税	-	-	-		等	321	1,001,241	3,119				
地方交付税	2,461,368	12.0	2,093,943	20.6	法定外普通税	-	-	-		ラスパイレス指数			97.5				
内普通交付税	2,093,943	10.2	2,093,943	20.6	目的税	353,568	5.0	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	361,388	1.8	-	-	入湯税	-	-	-		議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	6.01.01	8,550
震災復興特別交付税	6,037	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800
(一般財源計)	10,842,697	52.7	10,121,195	99.7	都市計画税	353,568	5.0	-		退職手当	○	火葬場	○	教職	1	6.01.01	6,400
交通安全対策特別交付金	4,792	0.0	4,792	0.0	法定外目的税	-	-	-		事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	4,400
分担金・負担金	160,368	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-		税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	3,950
使用料	115,551	0.6	11,693	0.1	合	7,083,371	100.0	126,533		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	2.04.01	3,800
手数料	28,534	0.1	-	-						その他	○	その他	○				
国庫支出金	2,668,446	13.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,226,966	6.0	-	-													
財産収入	56,904	0.3	1,305	0.0													
寄附金	19,001	0.1	-	-													
繰入金	1,261,485	6.1	-	-													
繰越金	932,589	4.5	-	-													
諸収入	352,105	1.7	8,232	0.1													
地方債	2,923,900	14.2	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	575,500	2.8	-	-													
歳入合計	20,593,338	100.0	10,147,217	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,190,900	6,028,710				
人件費	2,712,320	13.7	2,594,075	2,530,350	23.6	区	181,395	0.9	-	181,395	基準財政需要額	8,292,146	8,199,925				
うち職員給	1,793,775	9.1	1,693,594	-	-	議会費	5,118,786	25.8	3,056,754	1,909,026	標準税収入額等	7,899,137	7,694,652				
扶助費	4,460,803	22.5	1,284,895	1,284,895	12.0	総務費	6,597,159	33.3	1,984	3,132,974	標準財政規模	10,568,618	10,586,452				
公債	1,488,476	7.5	1,479,608	1,479,608	13.8	民生費	1,020,629	5.2	21,539	976,875	標準財政力指数	0.73	0.72				
内元利償還金	1,405,386	7.1	1,396,857	1,396,857	13.0	衛生費	1,390	0.0	-	1,390	実質収支比率(%)	6.9	7.7				
利子	83,089	0.4	82,750	82,750	0.8	労働費	473,310	2.4	64,771	406,039	公債費負担比率(%)	11.9	12.4				
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	236,233	1.2	23,442	204,275	健全率化	-	-				
(義務的経費計)	8,661,599	43.7	5,359,150	5,294,853	49.4	商工費	1,540,014	7.8	548,852	1,209,480	判断率化	8.3	9.2				
物件費	2,317,991	11.7	1,836,168	1,836,168	14.3	土木費	709,211	3.6	23,054	688,638	健全率化	42.5	19.2				
維持補修費	83,279	0.4	72,322	72,322	0.7	消費費	2,424,324	12.2	705,786	1,443,779	健全率化	-	-				
補助費等	1,919,784	9.7	1,797,087	1,364,767	12.7	教育費	22,629	0.1	-	7,585	積立金高	1,813,579	1,712,679				
うち一部事務組合負担金	1,168,872	5.9	1,168,872	1,143,304	10.7	災害復旧費	1,488,476	7.5	-	1,479,608	現在高	636,776	571,815				
繰出金	2,044,356	10.3	1,783,937	1,685,017	15.7	公債	-	-	-	-	特定目的	1,242,660	2,367,270				
積立金	302,736	1.5	296,169	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	16,246,990	14,728,476				
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	184,580	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,813,556	100.0	4,446,182	11,641,064	その他	1,662,340	1,652,654				
投資的経費	4,468,811	22.6	496,231	9,953,106千円	9.3	会	2,048,136	10.3	国民健康保険	11,347	物件等購入	-	-				
うち人件費	118,355	0.6	118,355	9,953,106千円	9.3	国民健康保険	541,430	2.7	再差引収支	-5,719	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	4,446,182	22.4	488,646	92.8%(98.1%)	92.8%	国民健康保険	22,553	0.1	加入者数(世帯)	7,722	その他	-	-				
うち補助	600,700	3.0	26,224	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	3,780	0.0	被保険者数(人)	12,868	益事業収入	-	-				
うち単独	3,829,165	19.3	456,405	歳入一般財源等	-	国民健康保険	363,049	1.8	被保険者1人当り	98	土地開発基金現在高	-	-				
災害復旧事業費	22,629	0.1	7,585	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,117,324	5.6	保険税(料)収入額	98	合計	98.8	97.3				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	国庫支出金	-	市町村民税	98.6	97.0				
歳入合計	19,813,556	100.0	11,641,064	12,420,726千円	61.8%	国民健康保険	-	-	保険給付費	273	純固定資産税	99.0	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)